

【氏名】 大瀧 真俊

【所属大学院】(助成決定時)

京都大学大学院 農学研究科

【研究題目】

戦時下日満提携による馬資源の確保・配置について—満洲移植馬事業を対象として—

【研究の目的】

本研究の目的は、戦時下の日本・「満洲」(中国東北地方、以下括弧略)間における馬資源移動として満洲移植馬事業(1939-44年)に注目し、その実行過程を明らかにすることにある。以下にその背景を述べる。

戦前期の日本—中国・朝鮮間における畜産資源移動には、次のような特徴があった。まず牛の場合、近代的検疫制度が整備されたことによって、その移動が活発化していった。例えば1868-1937年における朝鮮から日本への輸移入量は、150万頭にも達していたとされている。一方、馬の場合には、戦時の軍事行動を除いて年間数百頭程度の小規模移動しか行なわれていなかった。この点で、日本から満洲に対し約3万9千頭が送出された満洲移植馬事業は、唯一の例外として注目される。しかしその概要については先行研究において示されているものの、時期的変化や移植後の実態についてはこれまで解明されていないのである。

【研究の内容・方法】

上記の課題について、本研究では特に、移植馬事業が満洲農業移民に対する北海道農法の導入に与えた影響について分析することに力点を置いた。それは次のような理由にもとづく。

まず同事業の移植馬は、満洲農業移民に対して配布されていった。これによって移民農業経営における農用馬を整備して食糧増産を図るとともに、軍馬が不足した際にはそれを直ちに徴発することが企図されていたのである。すなわち移植馬事業は、軍馬資源の移植と農用馬資源の移植という2つの側面を有していたのである。

こうした移植馬は、農業移民に対し1941年より本格的に導入されていった北海道農法と密接に結びつくこととなった。北海道農法とは、プラウやハローなどの大型畜力農具を使用した、畜力主体の農牧混同農法のことである。その導入により移民割当耕地10haを自家労働力のみで経営することが可能になるとされていた。同農法を行なうためには牽引力の大きい農用馬が必要であり、この点で移植日本馬が不可欠とされたのである。しかしながら、北海道農法を扱った従来の研究においては、上記のように農用馬の供給が移植馬事業の成否によって制約されていたことが、看過されてきたのである。

以上の点を明らかにするため、本研究では北海道(北海道文書館、北海道立図書館など)、及び関東圏(農林水産政策研究所、農文協図書館など)への調査旅行を実施し、関連資料の収集

を行なった。具体的には、移植馬事業に関する資料としてその実行団体であった帝国馬匹協会（1942年より日本馬事会）の各種出版物、移植馬の利用実態に関する資料として現地で出版されていた雑誌『畜産満洲』『満洲獣医畜産学会雑誌』などがあげられる。また移植馬事業と陸軍の関係については、防衛研究所図書館所蔵の陸軍関係史料（web閲覧可）を利用した。

【結論・考察】

上記資料の分析を通じて、本研究では次の2点が明らかとなった。

1つは満洲移植馬事業によって供給された移植馬頭数が、北海道農法を普及させるためには絶対的に不足していたことである。同農法を行なうためには移民1戸当り3頭の移植日本馬が必要とされていたのであるが、移植馬事業によって実際に供給されたのは1戸当り僅か0.39頭に過ぎなかったからである。もう1つはその程度の移植ですら、内地における馬資源の動向に大きく左右されていたことである。具体的には、内地における馬の徴発によって事業が中断され（1941-42年）、またその後、内地における馬大増産によって再開される（1943-44年）という影響がみられた。

こうしたことから「馬」という視点からみた場合、移民農業経営を確立させるために導入された北海道農法は、それに必要とされた農用馬の供給が不十分かつ不安定であり、普及レベルには全く達していなかったといえるだろう。